

小学校において学び始めた児童の 援助ニーズの理解と支援

～TK式CSAアセスメントを活用して～

学籍番号 199211

氏名 佐藤 千佳子

主指導教員 水野 治久

1. 実習校の背景

実習校は、先進的なカリキュラムに取り組み、授業実践が行われている小学校である。授業は入学間もない時期から、多くの場面で、一斉授業が行われていて、集団での指導に重点が置かれていることが多い。実習学級の児童は、前向きに学習に取り組んでいる様子がうかがえる。また、担任教諭は、児童の自発的な学習につながるよう意識して指導していた。一方、児童一人ひとり個別に視点を当てると、学習には一生懸命に取り組んではいるが、個々に持つ課題から、授業の中で苦戦している姿が見られた。授業の中で、試行錯誤しながら自分のペースで取り組んだり、定着のための時間が十分保障されていたりすることが少なく、児童は、前向きに精一杯取り組みながらも課題が残ってしまっていることがみられる。

2. 学び始めの児童の援助ニーズに応える教師の視点

文部科学省・国立教育政策研究所(2017)において、小学校に入学した児童に向けて「スタートカリキュラム」が提唱されている。しかしながら、実習校において、明確なスタートカリキュラムが導入されているわけではない。1年生の児童は小学校に入学することで、学校での学びを始める。このことがきっかけで、個々に異なる特性や課題が明確に見えるようになる。児童に対して、適切な支援を行うことで、学校適応を促すことができる。そのためには、教師は、適切に子どもの実態を把握する必要がある。入学間もない児童の感じている困り感を理解し、できるだけ早い段階で支援につなげていくことが大切であると考えられる。

3. 児童の援助ニーズの把握

TK式CSAアセスメントは、教師が、個々の子どもについて、示された項目の支援の度合いを評定し、児童の支援度をはかることができる。TK式CSAアセスメントを実施することで児童の援助ニーズを具体的に把握し、適切な支援に結びつけられると考え実施した。アセスメント結果から、「書く」「注意」「多動・衝動性」の領域に支援の必要性が認められる児童がいることがわかった。学校生活における、苦戦をしている状況を改善するため「書字」の指導、支援を行うこととした。その中で、「書く」において支援が必要と示されている児童の個別に

もつニーズを見極めながら、全体での指導を本実習で実施していきたいと考えた。

4. 児童の援助ニーズに応える実践

TK 式 CSA アセスメントの結果を受け、笹田(2014)の「書字指導アラカルト」を参考にしながら、国語、運動、体育、書写において、「書字」の指導や支援方法を検討した。国語では、「鉛筆を使って、しっかり書けるように」、運動では、「自分の体に意識を向け、いい姿勢を作れるように」、「体育では、自分の体を自由に動かせること、自分とボールとの距離感がわかること」、書写では「目や手、体をしっかり使って書いていることを感じることを」を主なねらいとして取り組むこととした。実習生が、授業時間に「書く」ことに困難さのある児童のニーズを意識して、学級全体へ介入した。抽出児童7名を設定し、個人のニーズを把握しながらも、個々に異なった支援を行うのではなく、全体の指導の中で、抽出した児童のニーズを見失わないようにしながら、困り感のある児童のニーズに応えられるよう意識して取り組んだ。児童は、姿勢や体の動きなど普段あまり意識をせずに行っていることに意識を向けられるようになった。初めのうちは、動きが雑になっている様子が見られたが、繰り返す中でどんな動きかを意識するようになると、ゆっくり丁寧に動けるようになった。

5. 支援後の効果測定～TK 式 CSA アセスメントの実施～

7月に実施したTK 式 CSA 結果を受け、児童の書字における支援を実施した。支援の効果を測定するため再度、11月にTK 式 CSA を実施した。7月から11月のパーセンタイルの推移は全体的に、支援度の低い数値へと変化しており改善が見られる。学級の中では、比較的支援度が高く、授業中や、学校生活において、困り感を感じている場面が見られる30%以上の数値に推移している児童もの数も減った。

抽出児童の様子は、指導によって、鉛筆の持ち方や姿勢に大きく改善がみられ、書字が安定した児童がいた。一方、児童によっては、個別支援が必要であったり、個別支援をしても課題が残ったりすることもあった。時間をかけて指導を継続し、習得、定着できるよう取り組む必要がある。

6. おわりに

本学級では、書字の指導を通して、児童が個々に持つ、つまずきを理解し、指導や支援につなげた。書字の指導の中で、教師が作業療法について理解を深め、児童への指導に生かすことは有用であった。

学校生活に、困り感を感じている児童のニーズを把握し、将来の二次的な課題に結びついてしまうことのないよう、児童の援助ニーズの理解と支援を実施していくことが必要である。また、学校生活に困難さを持つ児童の課題は、多様な要因を含んでいる。様々な専門性を持った人たちが連携し、それぞれが、強みや特性を生かして協働しながら児童を支援していくことで、子ども一人ひとりが、自分らしい姿で学校生活を送り、自分らしい学びができる。そんな児童の姿を目指していきたい。